

2011年度第3四半期累計決算および業績予想のご報告



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

富士電機を取り巻く市場環境は、欧州の財政・金融危機を発端とした経済環境の悪化、中国経済の成長鈍化、為替の円高等により、従来にも増して不透明感が強まっています。

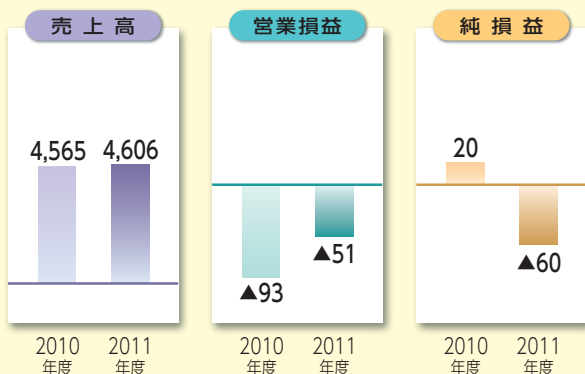
2011年度第3四半期累計決算は、売上高・営業損益ともに前年同期を上回り、通期も同様の見通しですが、昨秋以降の中国を中心とした市況悪化等を踏まえ、通期業績予想を修正しました。

引き続き、収益力向上とともに、経営方針に掲げた『エネルギー・環境事業の拡大』『「日本の富士電機」から「世界の富士電機」へ』の実現に取り組んでまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

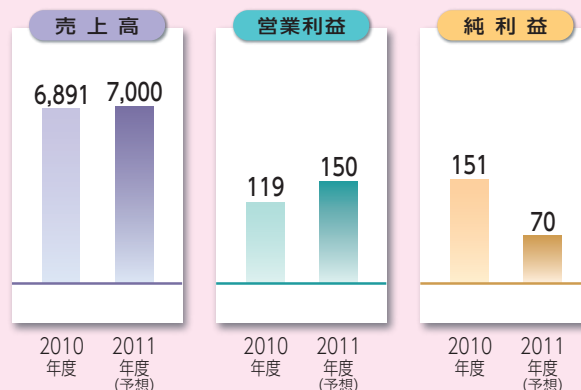
2012年2月

代表取締役社長 **北澤通宏**

2011年度第3四半期累計決算 (4~12月) (単位：億円)



通期業績予想 (単位：億円)



通期業績予想のポイント

売上高 前期に対し109億円増収の、7,000億円となる見通し。

部門別には、発電設備や放射線量計が伸長するエネルギー部門をはじめ、産業システム・社会システム・パワーエレ機器・器具部門は前期を上回り、電子デバイス・自販機部門は前期を下回る見通しです。

※業績予想値：社会システム部門における復興需要の延伸およびパワーエレ機器・電子デバイス部門における中国・欧州向けの物量減少を踏まえ、7,000億円に修正(前回予想比 200億円減)。

営業利益 前期に対し31億円増益の、150億円となる見通し。

部門別には、エネルギー・産業システム・社会システム・器具部門、拠点集約等の事業構造改革を実施した電子デバイス・自販機部門は前期を上回り、パワーエレ機器部門は前期を下回る見通しです。

※業績予想値：パワーエレ機器・電子デバイス部門の売上高の減少に加え、在庫の削減に向けた生産調整の実施を踏まえ、150億円に修正(前回予想比 70億円減)。

純利益 前期に投資有価証券売却益(308億円)を計上した影響により、減益の見通し。

※業績予想値：営業利益の下方修正を踏まえ、70億円に修正(前回予想比 50億円減)。

※前提為替レート 1米ドル=77円、1ユーロ=100円

タイにおける 水害影響について (2月3日現在)

無停電電源装置(UPS)の製造子会社、富士電機パワーサプライ社の設備等に影響を受けましたが、現在、4月の再稼働に向け復旧作業を進めています。
なお、サプライチェーンへの影響については、部材調達先の変更等により、概ね解消しています。

株主様向け工場視察会を開催しました。

株主の皆様へ富士電機のことをより深く理解していただくため、川崎工場と鈴鹿工場において株主様向け工場視察会を開催しました。

当日は、北澤社長より経営の基本戦略について説明し、工場を視察いただきました。

川崎工場(11/22開催 出席者119名)ではエネルギー事



業の中核である発電設備の生産現場などを、また鈴鹿工場(11/30開催 出席者78名)ではインバータによる省エネ効果の実演や生産現場などをそれぞれ視察いただきました。

今後も、継続的に開催してまいります。

川崎工場視察会の様子



IR説明会を開催しました。

アナリスト・投資家とのコミュニケーション活動の一環として、10年ビジョン・3ヶ年ローリングプランの実現に向けた具体的な戦略・取り組みを紹介するため、事業戦略説明会(11/17)と研究開発説明会(12/19)を開催しました。

今後も、IR活動に積極的に取り組み、富士電機に対する理解向上に努めてまいります。

※説明会の資料は、当社ホームページ(<http://www.fujielectric.co.jp>)の株主・投資家情報に掲載しています。

変電・配電事業の合併解消に合意。

2011年12月、変電・配電事業における(株)日立製作所、(株)明電舎との合併解消に最終合意しました。

本年4月1日をもって、共同出資による合併会社「(株)日本AEパワーシステムズ」の事業の一部を、富士電機が承継する予定です。

電力流通の市場は、再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、エネルギーの効率利用の広がりが期待されており、同事業を取り込むことで、富士電機のスマートコミュニティ関連ビジネスの強化を図ります。

社会の一員としての取り組み ～コーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制～

昨今、経営の透明性確保や法令遵守に対する関心が高まっています。

富士電機は『地球社会の良き企業市民として、誠実にその使命を果たす』ことを基本理念に掲げ、その実現に向け次の体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制

①株主の皆様とのコミュニケーション重視

株主の皆様へ、富士電機の状況を正しくご理解いただくため、株主総会や報告書等を通じて、タイムリーでわかりやすい情報発信に努めています。

②社外役員の重視

取締役11名のうち3名、監査役5名のうち3名を社外役員とし、客観的視点に基づく経営監督、経営監査の強化と、経営判断の妥当性の確保を図っています。

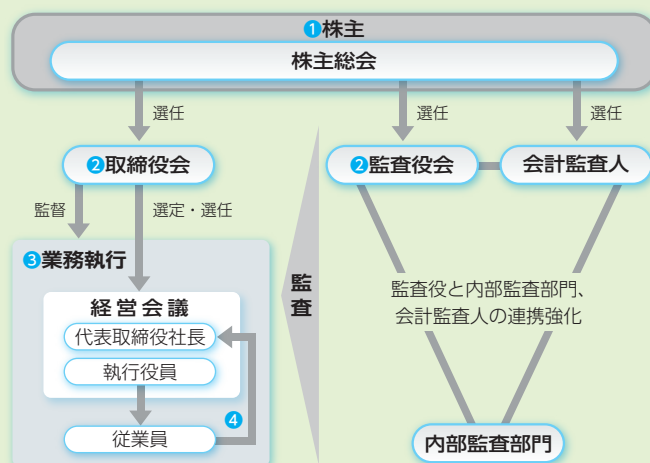
コンプライアンス体制

富士電機と社員の行動指針である富士電機企業行動基準において、『グローバル・コンプライアンスを最優先する』旨を宣言し、その実践に向け取り組んでいます。

③コンプライアンス・プログラム

国内外の規制法令毎に社内ルールを定めるとともに、その遵守に向けた教育、遵守状況の日常的な監視、定期的な監査について、誰がどのように行うかを定め、コンプライアンスの徹底を図っています。

今後とも、海外子会社を含め、コンプライアンスの取り組みを強化してまいります。



④企業倫理ヘルプライン制度

従業員から代表取締役社長に通報できる制度を導入し、法令・社内ルール違反行為の未然防止・早期発見を図っています。

これらのコンプライアンスの運用状況および実施計画は、代表取締役を委員長、社外有識者(弁護士)をオブザーバーとする遵法推進委員会における審議を経た後、取締役会において確認しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があります。当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。